

生態系サービスの可視化と主流化 ～ポスト愛知目標に向けて

神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授 佐藤 真行

コロナ禍のため延期されていた生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）が、ようやく2022年末に閉幕した。「ポスト愛知」の生物多様性保全について討議され、いくつかの合意に至った。ポスト愛知とは、2010年に愛知県名古屋市において開催されたCOP10において、2020年までに生物の価値を認識する、国家勘定や報告制度に組み込む、など20からなる「愛知目標」の達成点と未達点を踏まえて定められる新たな保全目標である。

残念ながら愛知目標の達成度は非常に低水準に留まったと言わざるを得ない。「地球規模生物多様性概況第5版（Global Biodiversity Outlook5）」では、達成したと言える目標は20個中ゼロ、ある程度の達成を評価したとしても100点満点で10点程度であるという厳しい採点結果が示された。経済開発や戦争、地球規模での環境悪化が進むなかで、生態系の保全は差し迫ったまさに喫緊の課題となっている。

そうしたなかで、COP15では、たとえば30by30（生物多様性の損失を食い止め、回復させるために、2030年までに陸と海の30%を保全する）という目標が合意された。これで十分であるかはさておき、こうした達成期限付きの定量的な目標が共有されたことは多とすべきであろう。あわせて、世界的には保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECD）、国内では自然共生サイトといった制度設計も進み、ポスト愛知目標に向けて有意な貢献となることが期待される。

こうした動きを受けて、生態系の価値を測って示す「可視化」、示された価値を保全策や制度に反映する「主流化」の重要性はますます高まり、関連する研究を加速しなければならない。地球温暖化に関する炭素の価格付け（Social Cost of Carbon）の研究と比較して、生態系の可視化研究の難しさは、土地固有性が極めて高い点にある。排出された二酸化炭素は空中に拡散し全球的に共有されるため共通の「価格」として議論されるが、生態系はその土地、その種、置かれた条件など様々な固有の要因に規定されるため、画一的な価値評価がしにくい。したがって、評価プロセス

においてもケースバイケースの考慮が求められ、分析作業は膨大なものとなる。しかしながら、たとえば環境経済統合勘定・生態系勘定（SEEA-EA）などに見られるように、評価の方法論的な成熟と政策利用の検討が進んでいる。筆者の

所属する神戸大学と農林水産政策研究所は、本年5月下旬にSEEA-EAに関する世界的な第一人者であるオランダ・ワーゲニンゲン大学のLars Hein教授を招いて、農林水産政策研究所において政策担当者向けの、神戸大学において研究者向けのセミナーをそれぞれ開催した。前者においては、国内においても生態系に関する統計整備や指標開発および政策利用に関する必要性が高まるなかで、政策利用の具体的な方法や、既存の公的統計との接続性といった実務的な課題を踏まえた活発な意見交換が行われた。国民経済計算体系（SNA）に環境や生態系を接続させることはかねてからの複数の管轄省庁にまたがる挑戦的課題であり、様々な省庁から関心が寄せられた。後者においては、たとえば環境経済学における環境価値評価手法との整合性や、生態学や社会学などの多分野にまたがって共有される学術的課題へのアプローチが討議された。学際的研究の必要性は様々なトピックで認識されているが、生態系の評価研究はその最たるものであろう。

いずれの議論においても、政策担当者と研究者の連携、多岐の分野にわたる学際的連携が決定的に重要であることが示唆されるとともに、現状ではまだまだ不十分である点が指摘された。政策と研究をつなぎ、研究においては様々な学術分野をつなぐ。この点について、農林水産政策研究所に寄せられる期待は大きく、筆者も客員研究員の一人として貢献していきたい。

